

平成 2 9 年度第 5 回弘前市総合計画審議会  
各分科会審議内容の報告

●ひとづくり・くらしづくり分科会 P 1 ~ P 9

■まちづくり・なりわいづくり分科会 P 1 0 ~ P 1 8

# 1. ひとづくり・くらしづくり分科会

## 1) 分科会日程等

### ①第3回弘前市総合計画審議会【ひとづくり・くらしづくり分科会】

日 時	平成29年8月18日(金) 18時00分～20時00分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 (11人)	村松座長、生島委員、阿部委員、杉間委員、藤田委員、淀野委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、米塚委員、青山委員、名越委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター所長、ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
議 題	○各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【くらしづくり】		

### ②第4回弘前市総合計画審議会【ひとづくり・くらしづくり分科会】

日 時	平成29年8月23日(水) 18時00分～20時00分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 (3人)	村松座長、島委員、青山委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター所長、ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	ヒアリング 関係課(9人)	子育て支援課、学校づくり推進課	
議 題	○担当課ヒアリング【ひとづくり】 ○各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【ひとづくり】		

※第4回弘前市総合計画審議会【ひとづくり・くらしづくり分科会】については、分科会委員全員に会議録の内容確認及び意見照会を実施し、あわせて会議開催・成立について12人の分科会委員全員が承認済み。

2) 分野別政策 ひとづくり 意見・提言内容

No.	政策	意見・提言内容
1	【Ⅰ子育て】	「保育サービス・幼児教育の充実」の施策にあるように延長保育や病児病後児保育などには予算を割き、施策として充実してきているが、果たして、子どもの気持ちに立って計画されているのだろうか。延長保育等で保護者のニーズは満たされているかもしれないが、預けられる子どもたちは寂しいと感じるのではないか。保育施設や制度を充実させるだけでなく、子育て環境の充実や保護者や社会の意識啓発などの視点から弘前らしい、例えば在宅での子育てにシフトしていてもいいのではないか。
2		子育てと仕事などを両立させるため、急な仕事などの変則的な保育需要に対応するため、子育てサポーターが一時保育を行う「子育てサポートシステム運営事業」があるが、今後は、この事業を拡充していったらどうか。
3		政策効果モニターの意見で、子育て支援に係る所得制限を外して欲しいという意見が多かった。子育てをしている親を支援するという観点から取組が行われていると思うが、子どもからすると、親の所得が低いので支援を受けているというのは精神的な負担になりかねないので、親の所得に関わらず、支援出来るのが理想と考える。
4	【Ⅱ子どもの学び】	地域でのボランティア活動について、一言でボランティア活動とするのではなく、具体的な内容や参加することでの効果などを明らかにしたほうが、参加しようとする側もイメージしやすくなり、参加者も増えるのではないか。
5		子ども会リーダーや少年団のリーダーなど、各分野または学校ごとにリーダーがいると思うが、様々な分野や学校のリーダーをまとめて、例えば、市全体でリーダー会を結成して育成するなどした方が人材育成に効果的ではないか。
6		退職した教員や引退した職人などの高齢者に、学校教育にも参加してもらうことで、子どもの学習支援のみならず、高齢者の生きがいがづくりに効果的と思う。
7		政策効果モニターの意見で、子どもが忙しすぎるというものがあった。孤立はいけませんが、一人が好きな子どももいるので、必ずしも、何かしらの団体や組織に子どもを所属、あるいは行事等に参加させる必要はないのではないか。

No.	政策	意見・提言内容
8	【Ⅲ多様な学び】	文化・芸術団体も高齢化し、人数が少なくなるなどしているので、今後は、異なる分野の団体であっても、連携して活動することで、新たな方向性が見えたり、人数を確保できたりするメリットがあるのではないかと。
9		少子化の影響から PTA 活動も縮小していく中、地域の青少年健全育成に関わる団体が、学校との関わりを持って活動すれば、PTA 活動の縮小を食い止め、また、保護者からの協力や理解を得られるようになるのではないかと。
10		家族の形態など、これまで当たり前と考えられてきたことが当たり前でなくなっているため、今後、計画の策定や施策を考えるうえでは、改めて現状を把握することが必要と考える。

### 3) 分野別政策 ひとづくり ヒアリング内容

No.	ヒアリング対象政策	ヒアリング内容
1	【Ⅰ子育て】	<p>審：学校施設の活用や放課後子ども教室との連携により一体的な整備を図るということですが、具体的に駅前子どもの広場などの子育て支援センターとの関連はどうなるのか。</p> <p>市：弘前市では学童保育としてなかよし会の運営や学校の空き教室を活用した「放課後子ども教室」などを実施しているが、このような就学後の取組と子育て支援センターとの連携がなされていないのが現状。就学前の児童を小学校にうまくつなげて行く、幼保小の連携については教育委員会で行っているが、これに子育て支援センターが関わっているというわけではない。</p> <p>審：子育ては、区切りのあるものではないので、一貫したものがあれば親としてはありがたいと思うので、ワンストップの相談窓口のようなものが出来ればいいのかと思う。</p> <p>審：子育てに係る部分は子育て支援課が、学校教育に係る部分は教育委員会が担当しているが、それぞれが別でいいという議論にはならない。いかに連携してやっていくかが重要だと思うが、その連携について、次期計画での方向性等はあるのか。</p> <p>市：具体的なものがあるわけではないが、認定こども園の仕組みが出来たりしている中で、弘前市の行政機構がこのままでいいのかどうかという議論は必要になると考えている。今でも、関係各課で連携して取組を進めているところであるが、今後はさらなる連携が必要であり、求められると考えている。</p>

No.	ヒアリング対象政策	ヒアリング内容
2	【Ⅱ子どもの学び】	<p>審：小中一貫教育システムや教育自立圏の取組が始まるが、この取組が子どもたちにどのように還元され、その子どもたちと高校・大学などの高等教育機関との関わりはようになっていくのか。また、教員の意識や学校間の連携など、ハード・ソフト両面でようになっていくのか。</p> <p>市：小中一貫教育システムでは、「目指す子ども像（15歳の姿）」を設定し、9年間共通の3つの知・徳・体の教育プランを実践し、未来を支える弘前っ子を育てていきたい。これに伴い、学年間のギャップが緩和され、教職員の意識改革や学校力の向上が図られると期待している。また、義務教育終了後も、夢に向かって学び続けられるように、高校・大学と連携しながら教育自立圏の構築に取り組んでいきたい。</p> <p>審：モデルとした先進事例は何かあるのか。また、これまでも小中学校の教員の交流など小中連携の取組は行われているが、小中連携と小中一貫の大きな違いは何か。</p> <p>市：一つの代表的な事例をそのまま参考にしたのではなく、様々な事例の中から当市でも取り組めそうな部分を組み合わせている。また、小中連携との大きな違いは、これまでは小中学校がそれぞれの目標を掲げていたが、それを小中学校合わせて一つの目標を持ち、その目標に向けて小中学校の教員が連携して取組むことがこれまでとの違い。</p> <p>審：地域との一体化を図りながら、子どもの教育に取り組むという方針があると思うが、地域力や地域資源の活用を考えた場合、地域の力が学校に強く働く仕組みを考えないといけないのではないか。学校運営協議会でそのような議論ができないのか。</p> <p>市：学校運営協議会は法定の組織であり、基本的な役割が決まっているが、地域との連携・協力・協働を積極的に推進するため、地域住民の理解・協力・参画の促進に努めることも、新たに学校運営協議会の役割に追加しようと考えている。学校運営協議会のメンバーとしては、校長、PTAなどの保護者、町会長などの地域住民、学校での活動を支援する地域コーディネーターを想定している。</p>

4) 分野別政策 くらしづくり 意見・提言内容

No.	政策	意見・提言内容
1	【 I 健康】	一次検診の受診率は、増加傾向にあるが、二次検診になると保険診療となり、費用と時間が別にかかるようになるため、二次検診の受診率が悪いという現状があるので、二次検診の受診率を改善させる取組が必要ではないか。
2		肺がん対策として、公共施設や不特定多数の人が集まる場所では分煙ではなく、敷地内禁煙を押し進めるべき。青森県は、喫煙率と肺がんの死亡率が全国トップであるので、思い切った厳しい対策が必要。
3		弘前は飲食店での喫煙が課題。地元の人が住みやすくなければ、観光客にとっても魅力的な場所とはならないはずであるので、そういう視点での社会環境の整備も必要ではないか。是非、飲食店やホテルでの禁煙を進めてほしい。
4		ねぶた祭りにおいて、沿道で観覧しながら喫煙している市民がいるなど、多くの観光客を迎え入れる弘前市として、飲食店以外でも喫煙ルールの徹底やマナーの向上が必要だと強く感じる。健康増進や観光振興の視点からも、強く進める必要がある。
5		高齢者の就労に関連して、青森県は短命県ということは周知のとおりだが、健康寿命が他県と比べてどうなのかという分析も必要であり、健康寿命を伸ばすための政策を盛り込んでもらいたい。
6		2025年問題に関連して、高齢者であっても働いて、保険料を払う人を増やしていくような考えも必要ではないか。また、高齢者福祉というと、困っている部分を支援するというように考えがちだが、生活習慣病を防ぐために働くというような健康維持と就労を結び付けて施策を検討していただきたい。
7		県から津軽圏域の地域医療構想が示されているが、県、市、大学病院、国立病院機構との4者協議の状況も明らかにされていないことから、地域医療構想との関連を総合計画にも位置づけて整理する必要があるのではないか。

No.	政策	意見・提言内容
8	【Ⅱ福祉】	今後ますます介護保険事業に頼る傾向が強くなると感じている。また、「自立支援介護の推進」の施策の指標が、「自立支援介護に取り組む事業者数」となっているが、いくら事業者数が増えても、介護度が改善されなければ意味がないので、指標の見直しが必要。
9		政策効果モニターの意見で、子どもから高齢者まで多世代が交流できることを望む意見があったことから、子どもや高齢者、障がい者など誰でも集まれる場所づくりに取り組んでもらいたい。
10		「幼老統合ケア」という言葉が使われるようになって10年程たつが、幼児から小中学生、高齢者といった多世代が集まれる場所はやはり必要。県では、「幼老統合ケア」のモデル事業に着手しているので、弘前市でも取組を検討してもらいたい。
11		一人暮らしの高齢者にとっては、家の除雪が非常に負担となるため、例えば、まちづくりと関連させ、中心市街地に集合住宅を作り、集住してもらうことで効率的な地域ケアができ、高齢者にとっても利便性が向上するとともに、生涯学習や教育分野での活躍の幅が広がるなどの効果も期待できるのではないかな。
12		高齢者は様々な経験やスキルを持っているが、老人クラブやシルバー人材センターといった名称に抵抗を感じる人が少なくないのではないかな。健康分野での先進地である長野では、高齢者が社会とのつながりを強く持っているので、名称を変えて参加しやすくなることで、高齢者の居場所づくりにも寄与するのではないかな。
13		高齢者の方が弘前で何をしていくのかということが重要。65歳まで働き、年金もらえるようになれば年金をもらい、具合が悪くなれば介護保険を利用するというようにしか計画は見えないが、退職してから何をするのか、生きがいが必要ではないかな。
14		障がい者福祉について、地域移行が進められているが、単に地域移行を進めるだけでなく、実際の生活に配慮した地域移行を進める必要がある。
15		2025年問題という高齢者が増えることと捉えられがちだが、障がい者の親世代が高齢化するという問題もある。そうすると、これまで在宅で生活していた障がい者は親がいなくなることで在宅での生活が続けられなくなるという問題が出てくるので、そういった問題への想定も必要になると考える。
16		高齢者や障がい者という言葉自体がネガティブなイメージを与える。アメリカでは、高齢者をベテランと呼び、障がい者は差別用語であり、使ってはいけない言葉になっているので、こういう用語を使わないということも考えてはどうか。

No.	政策	意見・提言内容
17	【Ⅱ福祉】	障害者生活支援センター、身体障害者福祉センターは老朽化が進んでいることから、両施設の機能を統合して新設することについて検討して欲しい。
18		弘前市も高齢化率が30%を超えるようになり、最近では、地域包括支援センターを入口とする介護保険事業に頼る傾向が強くなってきているように思われる。次期計画では、地域の中での支え合いを再度確立させ、町会活動や民生委員なども含めて地域活動を充実させる施策を検討できないか。
19		町会などの担い手がいないという声がある一方で、まちづくりのファシリテーター養成講座などを開催すると意外と人は集まっており、積極的に関わりたいと考えている人もいるのではないかと。町会活動の多くが平日の日中に行われるため、若い世代は仕事で参加できないのであって、運営方法に課題があるのではないかと。
20		地域コミュニティの強化が必要だという意見は、その通りだと思うが、今は、町会や地域という枠組みを超えて、団体やグループを作り活動している人たちがいるので、そのようなグループの中で地域の問題等を共有し、町会に他の地域の情報等をつなげるような、大きな枠組みの中で考えるべきではないかと。
21		民生児童委員をしているが、地域の一人暮らしの高齢者を保育園に招待し、園児とふれあい、昼食を食べて帰るといったイベントを初めて実施したが、好評で今後も継続していきたいと考えている。このように、地域にある保育園や幼稚園は非常に重要な存在であり、地域活動に巻き込んでいければ、地域のコミュニティの活性化にも効果的なのではないかと考える。
22		町会長や民生委員がしっかりとした報酬を得られるような仕組みを考えてみてはどうか。職業として、成り立つようになれば、担い手も現れ、地域コミュニティの立て直しにもつながるのではないかと。
23		ここ数年で町会に関しては大きな課題になっていると感じているが、町会長は様々な会合に出席するなど非常に多忙だと思うし、責任を持って務めてもらうという意味からも町会長や民生委員などを仕事と捉えて、一定の報酬を支払うのは一つの方法ではないかと。
24		町会という組織の本質を考えると、地域住民が共存するために結成する組織であり、行政が強制的に働きかけるという趣旨のものではないが、例えば、松本市のように町会加入を勧めるという視点も必要と考える。また、エリア担当制度として、市職員が町会の橋渡し役となっているが、橋渡し役ではなく、もっと町会に入っていく底上げを図るような仕組みが必要ではないかと。



No.	政策	意見・提言内容
25	【Ⅲ安全・安心】	<p>防災マイスターを養成するのはいいが、資格取得後の活動が特にないという話も聞いているので、単に資格取得を促すだけでなく、実際に地域の中で活動することができるスキルを身に付けてもらうことを防災マイスターの資格取得のカリキュラムに組み込むことが必要ではないか。自主防災組織も同様で、組織率を上げるだけでなく、結成後の活動がいかに行われているかが重要であり、そのような視点を持つべきではないか。</p>
26		<p>防災教育の中では、「命を守ること」から「人を支える」というように視野を拡大することが求められている。また、弘前の地形、地質、気候がどう影響するのかというように学校教育にも関係することであるが、郷土学習である「ひろさき卍(まんじ)学」には、こういった点が含まれていないが、本来であれば必要であったのではないか。</p>
27		<p>緊急災害情報の発信の仕方は、今後、ミサイル問題も含めて課題になるのではないか。例えば、仙台市では、市民がどうかに関わらず、市内にいてだけで緊急災害情報が携帯電話に自動的に配信される仕組みを導入している。市として、そのような防災体制がとられていることが、観光面での受入態勢にも関連してくるのではないか。</p>
28		<p>地域コミュニティの力が弱くなっているような町会が自主防災組織を組織するのはなかなか難しいと思われるが、例えば、公民館で防災教育や訓練をやる、または、地域の祭りを炊き出しの訓練も兼ねてやることなどをきっかけに、自主防災組織の必要性が町会に伝わり、組織化につながるなど、町会の活動と関連させることで、地域防災力だけでなく地域コミュニティの活性化にもつながるのではないか。</p>
29		<p>地域防災力など、これまで町会に求められていなかったものが町会に求められるようになってきていることから、町会あるいは町会長の役割について、改めて整理する必要があるのではないかと思う。また、町会長や町会役員を次に担う人が育たないといけないと強く思う。</p>

5) 各分野横断 意見・提言内容

No.	政策	意見・提言内容
1	【分野横断】	弘前の一番のハンデキャップは、雪対策。雪問題のため市外に出て行く人もいるのだから、雪対策をどのように克服するか、全体を貫く一つの方向性に掲げて計画を策定することも検討してはどうか。
2		例えば、雪をどう克服するか、地域コミュニティをどう活性化させるかなど、テーマごとにそれぞれ目標を立て、それぞれの施策がこのように関連してくるということを整理すべきではないか。ひとづくり、くらしづくりのように分野ごとに分けることも重要だが、それぞれの分野を総合して、具体的に何を指すかということをはっきりと示していくべきではないか。
3		高齢者の問題も小中一貫教育のような学校教育の問題も、全て関連する施策であり、各施策を個別に見直すということでは対応できない状況になっているので、総合的に関連付けて見直し、あるいは取り組むことが必要なのではないか。
4		地域コミュニティの活性化を目指すのであれば、しっかりとした予算の裏付けが必要。地域コミュニティだけでなく、地域防災にしてもそうだが、本気でやるのであればしっかりとした予算を付けることが重要。

## 2. まちづくり・なりわいづくり分科会

### 1) 分科会日程等

#### ①第3回弘前市総合計画審議会【まちづくり・なりわいづくり分科会】

日 時	平成29年8月17日(木) 18時00分～19時30分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 (8人)	森座長、高島委員、熊谷委員、北村委員、鈴木委員、山形委員、 一戸委員、三上委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター所長、ひろさき未来戦略研究センター 副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略 研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさ き未来戦略研究センター主事	
議 題	○各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【なりわいづくり】		

#### ②第4回弘前市総合計画審議会【まちづくり・なりわいづくり分科会】

日 時	平成28年8月23日(水) 13時00分～14時30分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 (9人)	森座長、高島委員、北村委員、秋元委員、山形委員、石川委員、 浅利委員、一戸委員、三上委員	
	事務局 (4人)	ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究セン ター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦 略研究センター主事	
	ヒアリング 関係課(17人)	都市政策課、観光政策課、文化財課、学校づくり推進課	
議 題	○担当課ヒアリング【まちづくり】 ○各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【まちづくり】		

2) 分野別政策 まちづくり 意見・提言内容

No.	政策	意見・提言内容
1	【Ⅰ雪対策】	地域のどこに雪置き場があるのか、あるいはいつ排雪されるのかが視覚的にわかる町内マップのようなものがあると助かると思う。
2		雪対策は必要な施策であるが、雪との共存を通じたという快適な生活というのを政策の中で、指標や取組として表していればいいのではないか。そうすることで、弘前ならではの冬の魅力というものが見えてくるのではないか。
3		これまでは、積雪深などの基準に基づいて除雪が行われていたと思うが、今後ますます高齢化が進む中では、これまでの基準や方法を見直し、除雪だけに頼らない雪対策を検討していくべきではないか。
4		除雪事業者は、朝の通勤通学時間までに除雪作業を終わらせなければならないという制限がある中で作業していると思うが、実際に生活していて、来なくてもいい時に除雪に来たり、来てほしいときに来なかったりというのがあるので、出動態勢や基準については柔軟に対応するように見直しを図ってほしい。
5	【Ⅱ都市環境】	施策「快適な住環境の整備」は、主に市営住宅の整備に関する施策であるが、住みやすいと思ってもらうためには、建物だけではなく、交通インフラなどの総合的な住環境の充実が必要となるので、関連する「良好な市街地の形成」や「道路網の整備」などの施策とも連携して総合的な視点で取組を進めるべきではないか。
6	【Ⅲ生活基盤】	施策「歩道の改修」では、バリアフリー化への対応について触れられているが、バリアフリー化だけでなく雪対策との連携もあるのではないか。例えば、除雪がしやすいような形状や幅にする、あるいは、自転車道を整備して冬は雪置き場に活用するなど、雪対策のことも考え、歩道と道路を別々に考えるのではなく、総合的に考えて整備していったらどうか。
7	【Ⅳエネルギー・環境】	施策「良好な生活環境の確保」のマネジメント評価は、カラス対策がメインのように整理しているので、ペットの問題（犬・猫の糞尿処理）など生活環境に対する取組も見えるようにした方がよい。
8		カラス対策の事業として「街なかカラス対策事業」があるが、街なかから追い払われたカラスが郊外で、りんごなどの農作物にも被害を及ぼすようになってきているので、農林業振興の分野とも連携して、街なかだけでなく総合的な取組を検討してはどうか。
9		市で、町会にごみ集積ボックス設置の補助をしているが、補助金の交付にあたっては、個別に様々な事情があると思うので柔軟に対応してほしい。

3) 分野別政策 まちづくり・なりわいづくり ヒアリング内容

No.	ヒアリング対象政策	ヒアリング内容
1	<p>まちづくり 【Ⅱ都市環境】</p> <p>・</p> <p>なりわいづくり 【Ⅱ観光振興】</p> <p>・</p> <p>ひとづくり 【Ⅲ多様な学び】</p>	<p>審：都市環境と観光振興の分野で、文化・芸術と文化財を観光振興のために活用していくという趣旨だと理解しているが、その原点として、地元の子どもたちに地域資源について、知ってもらうことがスタートになるのではないかと考えているが、まちづくりとなりわいづくりという政策で考えたときにどのように連携して取組んでいくのか。</p> <p>市：「歴史的風致維持向上計画」に基づき、歴史的資源の保全・活用を行っているところであるが、近年、観光客の旅行形態が団体旅行から街歩きなどの個人旅行にシフトしていることにより、まちづくりと観光振興とは密接な関係があると認識しており、これまでも連携した取組を行っているが、連携が見えづらいのも事実。今後としては、弘前駅から弘前公園、禅林街へとつながる回遊性の向上を目指して観光振興、さらには街の活性化を図っていきたい。</p> <p>市：歴史的な建造物を利活用して、まずは市民に身近に感じてもらい、歴史的な建造物や文化財を残していかないといけないという意識を醸成していきたい。今ある資源の磨き上げをしっかりと行い、ひとづくりやなりわいづくりの分野とも連携を図っていきたい。</p> <p>審：弘前は藩政時代から前川建築まで多種多様な歴史的建造物があり、城下町の街並みが残っているのが大きな特徴であるが、市としての具体的な景観づくりのビジョンはどうなっているのか。市：各地区での拠点づくりを進め、その拠点から派生した複数の周遊ルートを巡ってもらいたいと考えているが、弘前は城や神社仏閣だけでなく、洋風建築など重層的な景観があるため、基本的には滞在時間を伸ばすような方向性で進めていきたい。</p> <p>審：まちづくりから観光振興につなげて行くという考え方は理解できる。ただ、それを行うためには、地元の人が地域資源として何があり、それをどうしていくべきなのかを考える必要があると思う。そのため、教育委員会で地域の歴史を知るための施策を打ち出しているが、まちづくり分野と教育に関わるひとづくり分野が具体的にどのように連携していく考えなのか。</p> <p>市：文化財課としては、文化財のハード面を残すために、まずはソフトであるひとづくりを進めるという考えでこれまで取組を行ってきた。ベースにあるのはひとづくりであり、文化財を守る心、郷土に愛着を持つ心、そして、それを誇りに思い、観光客を迎える心とつなげていきたいと考えている。</p>

No.	ヒアリング対象政策	ヒアリング内容
1	<p>まちづくり 【Ⅱ都市環境】</p> <p>・ なりわいづくり 【Ⅱ観光振興】</p> <p>・ ひとづくり 【Ⅲ多様な学び】</p>	<p>審：以前、市からさくら祭りなどで多くの観光客が来ても弘前公園しか行かない観光客が多く、周辺に人が流れていないという現状に関する説明があったが、四大まつりをPRする際に、まつり以外の観光資源についてもあわせてPRすることで、街歩きなどに誘導することができ、にぎわいの創出につながるのではないかと。</p> <p>審：津賀野の桜街道周辺の市街化調整区域で業者が鉄くずなどを一次保管しているが、景観を阻害していると思う。</p> <p>市：同様の話として、例えば、「日本で最も美しい村」連合に加盟した岩木地区でも岩木山の眺めを阻害している事案があり、規制を求める声があることは認識している。行政としては、今すぐ規制するということは現行の法律上、困難であるが、地域住民の側から景観に関する自主的なルール作りをしてもらえれば一歩踏み込んだ対応が可能になる。また、そのルール作りの際には、行政としても協力していきたい。</p> <p>審：都市政策課において、地域ごとにまち育てを実践するため「まち育てミーティング」を行い、地域別構想を策定しているが、地域別構想の総合計画での位置付けはどのようになっているのか。</p> <p>市：地域別構想は地域住民が自主的に推進し、それに行政が連携して進めていくべきと考えているので、地域資源や文化財を活かした地域づくりを地域住民と一緒に磨き上げていきたいと考えている。</p> <p>審：経営計画で子どもたちの笑顔あふれるまちを将来都市像にしているのであれば、子どもたちの意見も積極的に聞いてみてはどうか。「まち育てミーティング」にしても、出席者は町会の役員がほとんどであるので、未来ある子どもたちのためにと考えるのであれば、子どもたちが参加しやすい講座などを開催してはどうか。</p>

No.	ヒアリング対象政策	ヒアリング内容
2	まちづくり 【生活基盤】	<p>審：今後、交通整理員事業が廃止され、学校と PTA、地域が連携し、防犯等を含めた総合的な子どもの見守りを図っていく必要があるとしているが、具体的にどのような見守りが検討されているのか。交通整理員は、交通整理だけでなく、子どもの見守りという役割も果たしていると思う。</p> <p>市：交通整理員については、現在 3 名いるが、退職後の補充はしない方針としており、平成 35 年で廃止されることとなる。そのため、市では学校や PTA、地域住民が一体となって子どもたちの登下校の際の安全・安心を確保するための見守り活動をお願いしている。</p> <p>市：35 小学校区のうち 29 の小学校区では、既に見守り隊という形で、地域住民や PTA の方に見守り活動を行っている。</p> <p>審：交通整理員という毎日決まった人に交通整理と見守りをしてもらった方が安心感があるのではと思う。また、ボランティアであれば、人数の確保などの課題もあると思うので、総合的な見守りを進めるうえでそのような課題を整理して取組を進めてほしい。</p> <p>審：交通整理員が廃止された箇所には、例えば信号機を設置するなど、交通政策だけでなく、都市政策や道路整備との関連も含めて考えてもらいたい。</p> <p>審：通学路の見守り体制の構築について、行政で考えている体制と地域での実情には開きがある。地域から、例えば歩道や防犯カメラの設置を要望しても、なかなか設置に至っていないので、もっと現状把握をして分析をしたうえで、子どもたちの安全・安心に関する施策について検討すべきと思う。</p>

4) 分野別政策 なりわいづくり 意見・提言内容

No.	政策	意見・提言内容
1	【 I 農林業振興】	<p>施策の指標である「りんごを除く主要な農産物の作付面積」が減少傾向にあるが、その対策としては何かあるのか。また、作付面積が減ったとしても生産量が確保できていれば問題ないという考え方もあると思うので、次期計画の中では、新たに生産量を指標に加えることを検討してはどうか。</p>
2		<p>生産、販売、人材育成を総合的に捉えるべき。生産力と販売力が上がってくれば自然と担い手も増えてくるので、生産力と販売力を着実に強化することで農家の収入向上につなげ、担い手の確保につなげていくという好循環を生み出す方向性を考えるべきであり、日本一のりんごの生産量を確保するのではなく、収益を確保することを考えるべき。</p>
3		<p>台湾へのりんごの輸出は好調であるが、ベトナムに関しては有袋りんごでなければ輸出出来ない状況。有袋栽培を出来る人も減っていることからサンふじが輸出できるようにならないとメリットがないと考えているので、ベトナムへもサンふじを輸出できるよう行政と連携して取り組んでいきたい。</p>
4		<p>りんご農家の高齢化や選果作業員を募集してもなかなか集まらないという問題がある。今後、ますます労働力不足が進行すれば、海外から労働力を確保する必要があると思うので、その際の受入体制として市内の空き家を活用するなど、行政と連携していきたいと考えている。</p>
5		<p>消費拡大及び販路拡大の施策に関し、りんごが最も重要な農作物であることはもちろんだが、米やその他の農作物に関しても、リスク分散という視点からも具体的に今後の方針を示すべきではないか。</p>
6		<p>米も重要視すべきであり、市として米が置かれている現況について整理すべきではないか。また、後継者の問題にも関係するため、意欲のある生産者を作り出し、収益の向上につながるような取組を考えて行ってもらいたい。</p>



No.	政策	意見・提言内容
7	【Ⅱ 観光振興】	官民が連携して、いかに外貨を稼ぐかということが重要。その中で、中心市街地の商店街に金が落ちていないという反面、まつり期間中でも通常通りの時間で閉店するなど観光客の受入態勢に関して矛盾を感じる。商店街との協議が必要になると思うが、閉店時間を延ばすなど受入態勢を整えることが必要ではないか。
8		さくら祭り期間中は100円バスの利用者が非常に多いので、所要時間に応じたモデルコースなどを記載した観光マップを作成し、バスの利用者に配布すれば、街歩きに誘導できる確率が高まるのではないか。
9		100円バスもいいが、他都市では、市内の観光名所を周遊する500円バスというようなものもあり、市内を周遊させるには効果的な手法。弘前は、市内に観光名所が点在していることから、この点を考慮して観光施策を考えていく必要がある。
10		指標である「行催事・イベント観光入込客数」が減少しているが、どこに課題があるのかを把握するためにも、減少している要因などの分析が必要。また、観光コンテンツの開発に関して、観光客とひとくくりにするのではなく、団体客なのか外国人なのかターゲットを明確にしてコンテンツ開発に取り組む方がより効果的と考える。
11		政策の方向性が5つに分かれているが、特にインバンド対策も含めて一体的に考えていく必要があるのではないか。また、観光資源の魅力についても、ターゲットにとって異なるものであることから、誰に向けての魅力なのかをしっかりと意識して取り組むべきではないか。
12		外国語の観光マップもあるとのことだが、日本語の観光マップを画一的に各国語に翻訳するのではなく、かみくだいた内容にするなどの工夫が必要ではないか。
13		外国人観光客は、スマートフォンを活用して移動するので、スマートフォンに情報が流れるような仕組み、あるいは街歩きへ誘導できるようなアプリの開発なども検討してはどうか。
14		訪日外国人観光客が年々増加している中、東北に来る外国人は全体の1%しかない。福島原発事故の影響が大きいため、直接、青森県へ発着できるよう、格安航空会社(LCC)を青森空港に積極的に誘致することを県に強く働きかけるべき。
15		観光ビッグデータは、今後ますます蓄積されていくと思うが、そのデータをいかに活用するのかが重要であり、それを出来る人材育成が必要。また、そのような人材が地域で輩出されるようになると、データ分析に関わる企業誘致にも繋がり、若者の定着にもつながることから、観光を広く捉えることで雇用にも繋がっていくのではないか。

No.	政策	意見・提言内容
16	【Ⅲ商工業振興】	物産の販売を強化するため、館内のレイアウトの見直しや販売スペースの拡大を図る。また、工芸品と民芸品の区別がなされておらず、ブランド化もされていない状況であることから、工芸品や民芸品に対する機運の醸成を図るためのワークショップなどを開催できるスペースも確保するなどして、魅力ある観光館とする取組が必要ではないか。
17		海外への販路拡大についても、市とも連携して行っているが、先方からのオーダーを受けて商品を提供しているというのが現状であり、単発のイベントとなってしまっており、成果として現れていない。輸出と言うからには、経済的な成果が現れる必要があると考えるので、そのような取組を期待したい。
18		既存企業が弱くなってしまうと、いくら創業・起業を頑張っても全体として効果がないものになってしまうため、創業・起業への支援だけでなく、既存企業への支援も重要。
19		企業の後継者の問題、承継問題についても、次期計画では触れておくべきではないか
20		インキュベーション・マネージャーの業務過多が問題になっているが、インキュベーション・マネージャーは県内外に幅広いネットワークを持っており、増員すれば質の向上にもなることから増員を検討してもいいのではないか。
21		企業・創業に関する伴走型支援は、弘前市の大きな特徴となり得るものだと思うので、事業存続数といった挑戦的な指標を掲げてみるのもいいのではないか。
22		重点3分野（食産業、アパレル産業、精密医療産業）を強化するのであれば、3分野を担う人材育成にも取り組むべき。産業はあっても、それを担う人材が地元で育成されなければ、若者の県外流出を招くことにもなる。
23		現計画では、若年者や女性への就職支援がまとめて一施策となっているが、大学生と女性では就職支援の内容も別物であることから、施策として区別し、きめ細かい取組が必要。特に、大学生に関しては、受入企業を単に増やすだけでなく、受入した企業での環境づくりを支援するなど、地元の中小企業を支援することで学生の支援につなげていけるような政策があれば、相乗効果が生まれるのではないか。

No.	政策	意見・提言内容
24	【Ⅲ商工業振興】	県内企業に就職したが、給料だけでは生活できずに、親から仕送りしてもらおうという事例を最近聞くようになった。市内に留まりたいという学生も相当数いるが、実際に生活できるかどうかが一番重要であり、これについては行政だけで解決できるものではないので、大学と民間事業者と行政の3者が連携して取組んでいく必要がある。
25		全国的な傾向だが、特に理系の学生が首都圏に流出している状況。一方で、文系でもマーケティングなど情報分析に関する仕事を地方で創出することが出来れば、それだけ雇用を生み出す可能性のある職種だと思うので、学生の地元就職率の数字が変わってくると思う。
26		奨学金の返済などから給与面の条件で県外就職する傾向が強い。地元企業が奨学金の返済を支援するのでは難しいので、行政が支援するなど出来ないものか。
27		将来、弘前に貢献するため、一度、県外に出てからUターンするという考えの学生もいるので、Uターン就職を促進する、あるいは受入れる体制があってもいいのではないか。
28		一度、県外に出て様々な経験を積むというのも必要だと思う。その後、Uターンして地元に戻ってきたときに、収入というハードルはあるが、その代わりにやりがいなどを見つけていくという仕組みを作れば良いと思う。

#### 5) 各分野横断 意見・提言内容

No.	政策	意見・提言内容
1	【分野横断】	行政による一次評価の現状と課題の記載方法について、行政の負担が大きくなっていると捉えかねない記載になっている印象を受ける。また、次期計画方向性では、「～を実施する必要がある」や「～を継続する必要がある」という表現が目立つが、具体的に何を指すのか、あるいはどのような取組を行うのかということに記載すべきではないか。
2		各担当課での連携や各施策間での連携について、何が主軸となり連携していくのかが見えないので、具体的にどの担当課が中心になっているのか、あるいはどのような方向性で連携しているのかが見えるような形で整理して欲しい。

平成29年度経営計画マネジメント一次評価 審議資料  
【分野別政策 戦略推進システム】

資料2

政策	政策の方向性	施策	評価表ページ	B: 審議会意見・提言
ビッグデータ・オープンデータを活用した地域経営	1ビッグデータ・オープンデータの活用	1)新たな地域経営の推進体制づくり	システム2	<p>■現状と課題</p> <p>■次期計画方向性</p>
	2情報収集・分析力の高度化による効率的な地域経営	1)自治体内シンクタンクの設置	システム6	
		2)情報の収集分析力の高度化	システム8	

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言	
オール弘前体制の構築(市民の力と知恵の結集)	1 市民対話の促進と情報発信力の強化	1) 広聴の充実	システム12	<p>■現状と課題</p> <p>①-1 情報発信のあり方については見直しが必要だと思えます。広報誌的な情報発信だと、包括的に大量の情報が一度に発信されます。それで満足する人もいるかもしれませんが。ただ普段から紙媒体ではなく、ツイッターやフェイスブックから情報を収集し利用する人は、自分の欲しい情報だけを選択して収集します。事実やみくもに友達申請やフォローしているのではなく、自分の興味のあるもののみをフォローしています。【高島委員】</p>	
		2) 広報の充実	システム14		
		3) シティプロモーションの推進	システム18		
	2 協働による地域づくりの促進	1) 市民主体の地域づくりの推進	システム20		<p>■次期計画方向性</p> <p>①-2 情報発信としては、包括的な情報を一括で発信する広報誌は維持しつつ、SNSについては情報発信を見直してはどうでしょうか。たとえば、月曜日は育児関連情報、火曜日はイベント情報、水曜日は健康に関する情報・・・などといったように一定の基準のもとにこまめに情報発信したほうがSNS利用者にとっては便利だと思えます。【高島委員】</p>
		2) 市民協働、官民連携の推進	システム24		
		3) 地域コミュニティの強化	システム28		

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言
オール弘前体制の構築(市民の力と知恵の結集)	3 大学・研究機関等との連携の推進	1) 大学・研究機関等との連携の強化	システム32	■ 現状と課題
		2) 学生力の強化	システム36	
	4 男女共同参画の推進	1) 男女共同参画に関する意識の普及・定着	システム40	■ 次期計画方向性
	5 多様性を受け入れる気風の醸成	1) 多文化共生・国際交流の推進	システム46	
		2) 友好都市交流のさらなる充実	システム50	

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言
強い行政の構築	1市役所の仕事力の強化	1) 組織体制の適正化等	システム54	<p>■現状と課題</p> <p>■次期計画方向性</p>
		2) 業務の効率化・適正化	システム56	
		3) 第三セクターの経営改善等	システム60	
		4) 職員力の向上	システム64	





平成29年度経営計画マネジメント一次評価 審議資料  
弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略【移住対策】抜粋

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言
弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略【移住対策】(抜粋)			移住2	<p>■現状と課題 ①-1地域への移住施策は各自治体で実施されていると思われます。可能であれば、移住相談件数の推移に加えて、他の自治体と比較させながら現状の把握と課題の抽出をしてはいかがでしょうか。【高島委員】</p> <p>■次期計画方向性 ①-2今後は、他の自治体でもUIターンやアクティブシニアの移住を促すような活動が活発化していると思われます。そのため、弘前で生活することでしか得られない「満足感」「充実感」といったような強みを創出強化していくことが必要になるのではないのでしょうか。【高島委員】</p>